

平成七年度宅地建物取引主任者

資格試験の結果について

試験部

平成七年度の宅地建物取引主任者資格試験の結果がまとまりましたので、ご紹介します。

一 受験申込者

(1) 平成七年度の申込受付は、七月二十四日(月)から七月二十八日(金)まで五日間全国一二〇の受付場所で行いました。

申込者総数は、二四万九、六七八人、昨年に引続き若干ですが前年度比増となっています。平成に入ってから、景気の変動で申込者数に大きな増減を示したものが、ここにきて一応安定したのかとも思われる状況となっています。【第1表】

第1表 申込者年次別推移表(直近10年)

年次	申込者	対前年比	
昭和61年	150,437	29,496増	24.4%増
62	219,089	68,652増	45.6%増
63	280,660	61,571増	28.1%増
平成元年	339,282	58,622増	20.9%増
2	422,904	83,622増	24.6%増
3	348,008	74,896減	17.7%減
4	282,806	65,202減	18.7%減
5	242,212	40,594減	14.4%減
6	248,076	5,864増	2.4%増
7	249,678	1,602増	0.6%増

(2) 地域別にみますと、絶対数では大都会の申込者が多いわけですが、四十七都道府県中十一県が減少しており、特に本年は減少県にその地域の中心とも思われる北海道、東京都

第2表 申込者地域別内訳表

	申込者	対前年比		比率
北海道・東北	19,102	532増	2.9%増	7.7%
関東	18,526	17増	0.1%増	7.4%
一都三県	96,263	1,497減	1.5%減	38.6%
東海・北陸	29,811	1,338増	4.7%増	11.9%
近畿	46,052	268増	0.6%増	18.4%
中国・四国	17,556	528増	3.1%増	7.0%
九州	22,368	416増	1.9%増	9.0%
計	249,678	1,602増	0.6%増	

神奈川県、兵庫県及び福岡県が含まれているのも一種の特色であり、かつ、地域的には一

第3表 申込者男女別内訳表

	申込者	対前年比		比率
男	190,578	371増	0.2%増	76.3%
女	59,100	1,231増	2.1%増	23.7%
計	249,678	1,602増	0.6%増	

都三県のみが前年度比減少という結果となる一方、東海・北陸が四・七%、中国・四国が三・一%と他の地域は増加し、全体で〇・六%の増加となっています。【第2表】

一万人以上の県は七県、一万人以下の県は二県と、これは前年に比べ一千人以下の県が二県減少したことになります。

(3) 男女別では、第3表のとおり、男性が一九万〇、五七八人と前年度比わずかに三七一人の増、女性は一〇〇人と一、二二二人の増加となっています。

一昨年は、女性の減少率が男性の減少率を上回り、昨年は男女同率の増加率でしたが、

第4表 申込者男女別地域別増加率表

	男	女	計
北海道・東北	2.4%増	4.7%増	2.9%増
関東	0.5%増	1.3%減	0.1%増
一都三県	2.0%減	0.2%減	1.5%減
東海・北陸	3.8%増	7.9%増	4.7%増
近畿	0.1%減	2.8%増	0.6%増
中国・四国	2.5%増	5.2%増	3.1%増
九州	1.7%増	2.6%増	1.9%増
計	0.2%増	2.1%増	0.6%増

本年は男性が〇・二%の増加に対し、女性の増加率は二・一%の増と男性のそれを上回っています。【第3表】

地域別では、関東を除き、女性の増加率が男性の増加率を上回り、一都三県と近畿で男性が減少、関東で女性が減少となっています。

県別では、男女とも前年度比減少しているものが、東京都をはじめ九県、男性のみが減少しているものが七県、一方女性のみが減少しているものが三県見受けられます。なお、県全体として最も増加率の高い県は、富山県の一・七%、男性の最も高い増加率を示しているのが同じ富山県の一・六%、女性では大分県の二・七・五%となっています。【第4表】

第5表 申込者年代別内訳表

	申込者	対前年比		比率
10代	4,811	444増	0.2%増	1.9%
20代	115,339	2,864増	2.5%増	46.2%
30代	65,255	312減	0.5%減	26.1%
40代	43,614	756減	1.7%減	17.5%
50代	16,727	615減	3.5%減	6.7%
60代	3,932	23減	0.6%減	1.6%
計	249,678	1,602増	0.6%増	

女性の比率は、過去二年間二三・三%と同率の数値でしたが、本年は若干増加し二三・七%となっています。ちなみに二〇%に充たない県はわずかに二県、なお、最高の構成比を示しているのは、大分県二六・五%です。

(4) 年代別では、第五表のとおりですが、本年の特色として、一〇代、二〇代が増加してその他の年代層は全て減少という結果となっています。一〇代は四、八一一人、一〇・二%の増、二〇代が一・五五、三三九人、二・八六四人、二・五%の増となっていますが、三〇代は六万五、二五五人、三二・二人、〇・五%の

減、四〇代は四万三、六一四人、一・七％の減、五〇代は三・五％減、六〇代は〇・六％減となっています。

一〇代では、東海北陸が一六・五％の増加を示し、二〇代は中国四国（二〇・四％増）三〇代も東海北陸（二・六％増）がそれぞれ最高の増加率となり、四〇代では北海道東北が三・八％増となっています。

比率では、二〇代が昨年よりも〇・九％増えて、四六・二％になりました。中でも、一都三県は四九・〇％（〇・一％増）となっています。【第5表】

(5) 平均年齢は、三二・八才。昨年より〇・三才若くなり、初めて、三三才を切りました。

近畿（三二・二才）、東海北陸（三二・三才）、一都三県（三二・四才）が昨年同様三二才代となっており、九州（三四・〇才）、中国四国（三四・〇才）、北海道東北（三四・二才）は三四才代です。県別では、最も低いのが京都（三一・〇才）、最も高いのが山形（三六・〇才）で、昨年と同様の傾向を示しています。京都においては〇・四才若く、山形では一・七才若く、一〇代、二〇代が大きく増えた結果と申せます。

男女別では、男が三三・五才、女が三〇・

五才とそれぞれ昨年より若く（昨年、男三三・八才、女三〇・八才）、昨年同様、石川の女性が二八・〇才と最も若くなっています。

(6) 申込者の職業別は、受験者のデータから推測しますと、今年も学生の申込者の増加が大きいようです。

二 受験者

(1) 試験は、一〇月十五日（日）、全国一九一会場、四、〇七二教室で行いました。

申込者のうち四万七、〇八九人が欠席し、受験者総数は二〇万二、五八九人、昨年に比べて受験申込者増を下回り逆に〇・一％の減となっています。

(2) このことは、受験率にも反映され、昨年八一・二％であったものが、わずかに下がり八一・一％にとどまっています。

地域別では、中国四国の一・〇％増をはじめ四地域で増加していますが、他の三地域は減少しています。

県別では、最高（奈良等八三・三％）と最低（福井七六・五％）で六・八％の差が、また会場別では、最高（九〇・九％）と最低（六五・二％）で二五％の差があります。

男女別では、女性が八二・八％、男性が八〇・六％。昨年と比べ、男性女性とも〇・一％低くなっています。

しかし、北海道東北及び九州の男性は、八割を切っています。【第6表】

第6表 受験者男女別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
男	153,637	0.0%増	76.2%	80.6%
女	48,952	2.0%増	23.8%	82.8%
計	202,589	0.5%増		81.1%

年代別では、三〇代が低く、今年も八割を切りました。【第7表】

(3) 職業別では、学生の増加率が大きく（二一・一％増）、逆に主婦の減少（五・五％減）が目立ちます。

比率では、学生が一・二％、不動産業が〇・七％と増加したのに比べ、金融関係、他業種が〇・六％、主婦が〇・三％減少しました。

【第8表】

第8表 受験者職業別内訳表

	受験者	対前年比		比率
不動産業	57,188	1,681増	3.0%増	28.2%
金融関係	26,909	1,195減	4.3%減	13.3%
他業種	63,660	750減	1.2%減	31.4%
学 生	25,570	2,565増	11.1%増	12.6%
主 婦	9,418	546減	5.5%減	4.6%
その他	18,079	15増	0.1%増	8.9%
不 明	1,765	723減	29.1%減	0.9%
計	202,589	1,047増	0.5%増	

第7表 受験者年代別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
10代	4,250	9.2%増	2.1%	88.3%
20代	94,347	2.8%増	46.6%	81.8%
30代	51,427	0.9%減	25.4%	78.8%
40代	34,953	2.4%減	17.3%	80.1%
50代	14,213	3.5%減	7.0%	85.0%
60代	3,399	1.2%減	1.7%	86.4%
計	202,589	0.5%増		81.1%

第9表 受験者職業別地域別増減率表

	不動産業	金融関係	他業種	学 生	主 婦	その他	合 計
北海道・東北	2.9	-2.7	4.1	13.3	-4.9	-0.4	2.5
関 東	1.8	-0.1	2.6	7.1	-11.4	-8.2	0.3
一都三県	0.7	-6.7	-5.6	10.8	-5.8	-3.2	-1.9
東海・北陸	9.1	7.8	1.0	13.4	-3.9	-0.9	4.9
近 畿	2.4	-6.4	-1.6	12.2	-0.6	5.3	0.8
中国・四国	9.6	0.7	1.6	20.4	-4.2	3.3	4.3
九 州	4.8	-11.6	3.1	2.4	-12.1	7.4	0.6
合 計	3.0	-4.3	-1.2	11.1	-5.5	0.1	0.5

(%)

なお、金融関係においては、男女とも減少しております。

また、年令別で見ますと、申込者と同様一〇代（九・二%増）、二〇代（二・八%増）のみが前年比増加し、他の年代は全て減少しています。

比率においては、女性が前年に比べ〇・四%増、また、年令的にみても、一〇代、二〇代のみが増加しています。

三 合格者

(1) 合格者は、一月二十九日（水）に発表しました。

合格者総数は、二万八、二二四人。昨年に比べて、二、三七六人、七・八%の減少です。

(2) 合格率は、一三・九%。昨年（二五・一%）より一・二%下がりました。

地域的には、一都三県の合格率（一五・五%）が高く、地方で低い（八都府県一五・〇%、三九道府県一三・一%）傾向は平成六年、五年と同様です。県別では、最高の県が一六%を超えたのに対し（東京一六・二%）、一割に満たない県も四県ありました。【第10表】

地域別では、学生が各地域とも大きい増加を示していますが、特に中国四国は二〇・四%と最も大きい増加となっています。それに対し、主婦は九州で一二・一%、関東で一一・四%と大きく減少しています。【第9表】

(4) 平均年令は、三二・八才、男三三・五才女三〇・六才と、申込者と同年令になっています。

なお、業種別では、不動産業が三二・一才と昨年よりも〇・三才若くなっています。

(3) 男女別では、男が二万〇〇九六人(七一・五%)、女が八、〇二八人(二八・五%)。女性の合格率(二六・四%)が男性(二三・一%)よりも三・三%高くなっていますが、両者の格差は前年(三・一%)より拡大しています。また、合格者は減少しておりますが、女性(四・二%減)の方が男性(九・一%)より合格率の落ち込みは少ないこととなります。合格者の比率においても当然女性(二八・五%)の方が前年(二七・五%)より増加していることとなります。【第11表】

第10表 合格者地域別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
北海道・東北	1,697	10.4%減	6.0%	11.2%
関 東	1,786	11.8%減	6.4%	11.9%
一都三県	12,080	8.4%減	43.0%	15.5%
東海・北陸	3,118	6.0%減	11.1%	12.8%
近 畿	5,385	3.9%減	19.1%	14.1%
中国・四国	1,854	6.6%減	6.6%	13.0%
九 州	2,204	11.7%減	7.8%	12.3%
計	28,124	7.8%減		13.9%

(4) 職業別では、主婦の合格率(二〇・〇%)が不動産業(二二・二%)、金融関係(二二・四%)、他業種(二三・三%)、学生(二五・五%)より本年も上回っています。昨年同様二割をこえる結果になっています。合格者のシェアにおいては、前年に比べ不動産業と学生がともに一・八%の増加を示しましたが、他の職種は全て減少しており、このことは、受験者の比率が影響していると考えられます。【第12表】

第11表 合格者男女別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
男	20,096	9.1%減	71.5%	13.1%
女	8,028	4.2%減	28.5%	16.4%
計	28,124	7.8%減		13.9%

(5) 年代別では、二〇代が一万四、〇四二人比率を四・九%伸ばし、四九・九%となりました。三〇代は七、七九五人。この二つで、昨年にも増して四分の三以上を占めています。特に女性は、本年も二〇代が五六・七%と半数を超えています。

(6) 平均年齢は、三一・七才と申込者、受験者より低く、過去最低の平均年齢といえます。内訳は、男三一・五才、女三〇・一才。男性女性とも昨年より一・五才、一・三才低く、男女間の年齢差二・二才は昨年(二・四才)より縮小されています。

第12表 合格者職業別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
不動産業	7,047	0.8%減	25.1%	12.3%
金融関係	3,348	19.9%減	11.9%	12.4%
他 業 種	8,444	9.6%減	30.0%	13.3%
学 生	3,966	5.9%増	14.1%	15.5%
主 婦	1,888	17.5%減	6.7%	20.0%
そ の 他	3,289	8.3%減	11.7%	18.2%
不 明	142	45.4%減	0.5%	8.0%
計	28,124	7.8%減		13.9%

職業別では、不動産業が三一・六才。平均よりも〇・一才若くなっています。金融関係
三三・一才、他業種三四・四才、学生二一・三才、主婦三五・五才。本年は、昨年までと異なり全業種とも受験者の平均年齢より低い状況となっています。【第13表】

第13表 合格者年代別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
10代	481	18.5%増	1.7%	11.3%
20代	14,042	2.4%増	49.9%	14.9%
30代	7,795	7.4%減	27.7%	15.2%
40代	4,021	22.8%減	14.3%	11.5%
50代	1,490	33.6%減	5.3%	10.5%
60代	295	42.9%減	1.0%	8.7%
計	28,124	7.8%減		13.9%

(7) 六〇才以上は、二九五五人、対前年比二三人、四二・九%の減少となっています。
そのうち大正生れは二二人（うち、女性は一一人）。最高齢者は、大正四年八月生れ、八〇の男性の方です。

なお、明治生れの方の申込みは、三人。昨

第14表 世代別受験状況等内訳表

	申込者	受験者	合格者
明治生れ	3	2	0
男	3	2	0
女	0	0	0
大正生れ	393	340	22
男	365	317	21
女	28	23	1
昭和生れ	249,282	202,247	28,102
男	190,210	153,318	20,075
女	59,072	48,929	8,027
合計	249,678	202,589	28,124
男	190,578	153,637	20,096
女	59,100	48,952	8,028

年と同様となっています。なお、最高齢の申込みは、明治四十二年四月生れの方でした。【第14表】

平成7年度 宅地建物取引主任者資格試験 実施状況

都道府県名	受験申込者数	増減率%	受験者数	受験率%	合格者数	合格率%
北海道	7,047	△ 2.0	5,621	79.8	697	12.4
青森県	1,225	3.7	954	77.9	95	10.0
岩手県	1,418	7.9	1,122	79.1	119	10.6
宮城県	4,538	8.5	3,540	78.0	381	10.8
秋田県	1,096	5.1	851	77.6	71	8.3
山形県	1,161	5.4	949	81.7	105	11.1
福島県	2,617	2.4	2,071	79.1	229	11.1
茨城県	4,546	△ 1.2	3,674	80.8	472	12.8
栃木県	3,056	△ 1.5	2,453	80.3	239	9.7
群馬県	3,174	△ 1.2	2,628	82.8	346	13.2
新潟県	3,044	1.5	2,483	81.6	337	13.6
山梨県	1,492	3.3	1,174	78.7	119	10.1
長野県	3,214	1.9	2,551	79.4	273	10.7
埼玉県	19,496	0.9	15,866	81.4	2,416	15.2
千葉県	15,807	0.2	12,834	81.2	1,881	14.7
東京都	37,404	△ 3.6	30,082	80.4	4,877	16.2
神奈川県	23,556	△ 1.3	19,087	81.0	2,906	15.2
富山県	1,740	19.7	1,365	78.4	147	10.8
石川県	2,431	15.8	1,936	79.6	224	11.6
福井県	1,206	3.8	923	76.5	119	12.9
岐阜県	3,021	5.4	2,489	82.4	309	12.4
静岡県	6,077	0.6	4,977	81.9	624	12.5
愛知県	12,580	2.3	10,476	83.3	1,433	13.7
三重県	2,756	7.8	2,277	82.6	262	11.5
滋賀県	2,377	6.1	1,981	83.3	225	11.4
京都府	5,997	1.1	4,988	83.2	709	14.2
大阪府	20,646	0.7	17,003	82.4	2,437	14.3
兵庫県	12,277	△ 1.7	10,202	83.1	1,519	14.9
奈良県	3,343	3.9	2,764	82.7	352	12.7
和歌山県	1,412	1.1	1,137	80.5	143	12.6
鳥取県	503	4.4	387	76.9	37	9.6
島根県	743	△ 0.1	581	78.2	62	10.7
岡山県	2,916	△ 3.1	2,358	80.9	288	12.2
広島県	5,653	3.5	4,628	81.9	682	14.7
山口県	2,068	6.2	1,679	81.2	225	13.4
徳島県	1,163	1.7	969	83.3	120	12.4
香川県	1,742	6.3	1,408	80.8	160	11.4
愛媛県	1,881	3.8	1,554	82.6	192	12.4
高知県	887	12.4	706	79.6	88	12.5
福岡県	9,348	△ 3.9	7,596	81.3	1,060	14.0
佐賀県	1,160	16.1	893	77.0	95	10.6
長崎県	1,936	3.5	1,549	80.0	175	11.3
熊本県	2,554	△ 1.3	2,027	79.4	237	11.7
大分県	1,857	12.7	1,436	77.3	145	10.1
宮崎県	1,369	0.5	1,124	82.1	158	14.1
鹿児島県	2,098	10.8	1,624	77.4	179	11.0
沖縄県	2,046	9.8	1,612	78.8	155	9.6
計	249,678	0.6	202,589	81.1	28,124	13.9

*増減率欄は前年度の受験申込者数との対比です。